

令和 5 年 6 月 30 日現在

機関番号：28003

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K10439

研究課題名（和文）『離島の子育て“届ける”支援プロジェクト』～村・医・学連携システムの構築～

研究課題名（英文）Child care "delivery" support project on a remote island

研究代表者

小柳 弘恵 (KOYANAGI, Hiroe)

名桜大学・その他部局等・研究員

研究者番号：10782401

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は以下3点である。離島3島の小中学校において発達段階別に年1回の性教育実施が定着した。教員からは、助産師の専門性に基づいて性の仕組みやいのちの大切さを教示する意義が語られた。各村で年1～3回のプレマクラス実施が定着した。分娩に対する不安の減少、出産に対するイメージができた等好評価だった。吸着困難や分泌不足感など授乳に困難を感じる離島の母親は、今までは島内で乳房ケアを受けることが出来なかったため早々に母乳育児を諦めていたが、退院後早期ならびに定期的に乳房ケアを受けることで授乳に関する困難さが軽減され、母乳の継続期間が延長した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

沖縄県北部の離島には産婦人科や小児科がなく、女性は妊娠・出産・育児期において、母親学級や母乳育児支援など助産師等専門職による支援が受けにくかった。また、いのちの大切さや思春期の性に関する情報は、小中学校の教員が教授していた。本研究により、助産師が行政の保健師や学校の教員と連携し、妊娠期から産後・育児期ならびに思春期にある女性と子どもに対する健康支援を行う体制が整った。これにより、母子は母乳育児の恩恵を受けやすくなり、小中学校では文部科学省が推奨する専門職による性の講話が定着した。助産師による『届ける支援』は、妊娠・出産・育児期にある女性および思春期の男女に対して有益な健康支援といえる。

研究成果の概要（英文）：The results of this research are the following three points. In elementary and junior high schools on isolated islands, sex education has become established once a year according to developmental stages. Teachers spoke about the significance of teaching the mechanism of sex and the importance of life based on the expertise of midwives. Mother classes are held once to three times a year in each village. It was evaluated favorably, such as a reduction in anxiety about childbirth and an image of childbirth. Until now, mothers on remote islands who have difficulty breastfeeding due to difficulty in adsorption and lack of secretion had given up breastfeeding early because they could not receive breast care on the islands. breastfeeding reduced difficulties with breastfeeding and extended the duration of breastfeeding.

研究分野：助産学

キーワード：子育て支援 島嶼看護 母乳育児支援 思春期教育 健康支援

1. 研究開始当初の背景

(1) 国内における妊娠～子育て期の支援の現状

妊産褥婦のメンタルヘルス支援の重要性

厚生労働省の調査によると、産後4週までに産後うつが疑われる者の割合は8.4%であり、東京都監察医務院の調査では、平成26年までの10年間に把握された東京都23区内の妊産婦の異常死89例のうち63例が自殺であった。これまで我が国の産後健診は、体重、血圧測定や医学的チェックを中心に実施されてきたが、支援体制や身体症状、母乳分泌のほか、虐待や自殺の背景としてメンタルヘルスが注目されている。メンタルヘルスを評価・介入するために、助産師外来などで妊産褥婦にじっくり話を聴くことが重要とされている。このような中、2017年、産婦健診事業が開始された。妊婦健診と同様に公的補助が導入され、実施主体は市町村で、病院、診療所、助産所に委託し、適切な保健指導や支援により母親の育児不安の軽減、産後うつ等を早期に把握し、産婦の自殺や新生児虐待を防ぐことを目的としている。人的資源が限られた施設では妊産褥婦と十分に話す余裕はなく、褥婦全員に2週間健診を実施するのは困難であろう。

『子育て世代包括支援センター』について

平成29年4月、母子保健法の改正により『子育て世代包括支援センター』が法制化され、平成32年度末までに全国展開を目指すとしている。これには妊産褥婦等の支援に必要な実情の把握、妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要な情報提供、保健指導、支援プランの策定、保健医療福祉の関係機関との連絡調整が掲げられ、ソーシャルワーカー、臨床心理士などを含めた多職種の連携が必要である。妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援のために、思春期養育・出産前教育・妊産褥婦への保健指導・母乳育児支援などで助産師の専門性が求められている。

(2) 沖縄県北部における妊娠～子育て期にある母子をとりまく現状

沖縄県北部(以下、北部とする)は、山間へき地、離島を含み県全体の3分の1を占める広大な地域である。北部医療圏9市町村の年間出生数は合計1000余人で、これに対し、産科施設は名護市に3か所あるのみで、産科医は合せて5名、助産師は20名程度で県立病院に偏在している。県立北部病院は平成29年度から地域周産期センターとして稼働し始め、産科の分娩制限は緩和されつつあるが、分娩件数は2か所の診療に偏っている。妊産褥婦はエビデンスと専門性に基づいた助産師の関わりを求めている¹⁾が、助産師が少ない施設では分娩業務に特化してしまい、妊娠・産褥期に助産師が十分に関わるのは難しい。

長年全国一の合計特殊出生率である沖縄県において重要な課題の1つが「早産・低出生体重児」の多さである。平成25年版統計²⁾によると、低出生体重児の割合は沖縄県全体11.4%、北部では11.7%で、全国平均9.6%より著しく高い。母体の妊娠経過は胎児の発育に影響するため、妊娠中の保健指導の果たす役割は大きい。また、出産に向けたからだ作りを通して出産への主体性が培われ、結果的に出産満足度を高める。北部において保健指導の充実が重点課題と言える。

北部の離島3島には各々診療所が設置され、内科医師と看護師で島民の健康を支えている。しかし、産科医療機関がなく妊婦は健診を受けるためにフェリーと車を取り継ぎ片道2時間以上かけて本島へ渡って行かなければならない。妊娠期から育児期を通して、身近に専門家がおらず、受診するほどでもない日常の不安や疑問を相談することが容易ではない。産科領域の緊急事案への対応には限度があり、妊娠経過に少しでも逸脱があれば、家族と離れて本島に渡って賃貸等での生活を余儀なくされる。早産・低出生体重児や疾患を有する児を出産した場合はさらに深刻で、新生児を病院に残して帰島するか、子どもの退院まで母親の帰島も延期することになる。妊娠・出産経過が順調であっても、離島では産褥・新生児期に専門家に相談することが容易でない。母子保健法の改正に伴い、厚生労働省は平成32年度末までに『子育て世代包括支援センター』の全国展開を目指すとしているが、人的リソースが限られている離島において切れ目のない支援を実現するためには、母子とその家族のニーズに合わせ、かつ、離島の特徴をふまえた支援体制を構築する必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、沖縄県北部の離島に居住する女性と家族が妊娠期から育児期において感じている困難感や求めている支援を明らかにし、離島での子育て環境の整備に向けて、村と医療機関と大学の連携による子育て支援システムを検討することである。

3. 研究の方法

(1) 沖縄県北部の離島で子育てする母親のニーズの把握

北部の離島に居住する子育て期の母親に聞き取り調査を実施し、妊娠期～育児期にどのようなことに困難感を抱いたか、どのようなサービスがあったらいいなと感じるかをインフォーマル・インタビューを行った。

(2) 県外で先駆的に行われている子育て支援のモデル事業の視察

北部の離島で『子育て世代包括支援センター』を実現するための示唆を得る目的で、地方で先駆的に実施している妊娠・出産包括支援モデル事業（平成26年創設）、自治体および離島における子育て支援の実態を視察した。

(3) こどもの栄養に関する質問紙調査

妊娠～子育て期に助産師から受けた相談・指導やケアの内容について質問紙調査を実施した。この調査は、沖縄県保育園園長会を通して保育園ならびに子育て支援センターの施設長に調査協力を依頼、乳幼児の母親を対象に自記式質問紙を配布、郵送により回収し826部の回答を得た（27％）結果はSPSSを用いて分析し、沖縄県北部と中南部を比較した。

(4) 市町村と大学の連携に関する事例を参考に試用

大学が地域貢献として子ども・家庭支援センターや付属クリニックを運営している事例を参考にし、離島の村と大学が連携して、2019年から助産師が、妊娠中の相談、新生児訪問、母乳育児支援、乳児健診時の育児相談等をトライアルで開始した。

(5) 助産師の実践能力向上のための研修開催

北部の産科施設および沖縄県助産師会と連携して助産師のスキルアップのための研修を開催し、自律して保健指導、母乳育児支援ができるよう助産師の実践能力向上を支援した。

(6) 離島の村役場と連携し、子育て支援体制づくり

村が運営する『子育て世代包括支援センター』に本島の助産師が定期的に出張し、妊娠期～育児期の相談、出産前教育（プレママクラス）、授乳指導や乳房ケア等母乳育児支援（出張母乳外来）、産後健診事業を受託できるように体制を整備して支援活動を開始した。また、中学校を卒業後は島を離れて暮らすことになる子どもたちに対して、発達段階に合わせていのちや性に関する教育を実施し、プレコンセプションケアにつながる取り組みを実施した。

4. 研究成果

(1) 沖縄県北部の離島で子育てする母親のニーズの把握

北部の離島で子育てをする母親は、「妊婦健診に行くのが大変」「台風や悪天候で船が出ないことがある」「自分のからだのことを相談できるところがない」「小児科がない。子どもの病気、受診のタイミングを悩む」「妊娠・出産のこと、ネットで調べたり、周りの人に聞くしかない」「出産後、おっぱいを吸わせられず直ぐに母乳をやめた」「乳腺炎になったが受診できなかった」等、専門職からの支援の得にくさや病院への受診に困難感を抱いていた。島の母親達に支援センターでどのような内容を望むか尋ねたら、ベビーマッサージという回答が最も多かった。他には、「子どものこと、病気ではなくて、ちょっとしたことを相談できるところがあつたらいい」「授乳のことを教えてほしい」「病院にかかった方がよいのかを相談できるところがあれば助かる」というように、気軽に相談できる専門職の存在を望んでいた。

(2) 県外で先駆的に行われている子育て支援のモデル事業の視察

北部の離島と 本土から船で1時間以上を要し往來に制約がある（1日数便）、島内に分娩施設がなく島を離れて出産となる、の点で似ている島根県西ノ島および、西ノ島の妊産褥婦の受診先病院点である隠岐病院を視察した。隠岐病院は広域連合立の病院で、産婦人科医師、助産師の数も十分に確保されており、離島へ定期的に医師と助産師が出張して島の診療所で妊婦健診を受けられるシステムが出来ていた。分娩予定日が近くなっても健診は島内で受けることができ、その際の所見により島を出て隠岐病院で待機することになるので、妊産婦はギリギリまで家族とともに島で暮らしていただける。一方、出張で健康支援を行うためには、人的資源が必須である。隠岐病院の人材確保の工夫としては、隠岐の島内の看護師に奨学金支給で助産師学校へ進学を勧奨しているとのことだった。

武蔵野大学が運営している東京都世田谷区にある産後ケアセンターを視察した。平成19年に設立された日本初の産後ケアセンターで、10年間、世田谷区と連携し大学が運営してきたが、平成30（2018）年4月から日本助産師会による運営に代わった。その理由は大学の方針とのことだった。

(3) こどもの栄養に関する質問紙調査

妊娠～子育て期に助産師から受けた相談・指導やケアの内容について質問紙調査を実施した。郵送により回収し826部の回答を得た（27％）結果はSPSSを用いて分析し、沖縄県北部と中南部を比較した。北部の母親は、母乳育児について妊娠中、産後を通して助産師から情報を得ている割合が少なかった。また、母乳育児を継続している期間の平均が短く、母乳を与えている期間中に助産師から授乳指導や乳房ケア等を受けている割合も少なかった。

(4) 市町村と大学の連携に関する事例を参考に試用

離島に出向く支援や大学と市区町村の連携による産後ケアセンターの視察を参考に、北部の離島と連携し、令和元年から出張による助産師が、妊娠中の相談、新生児訪問、母乳育児支援、乳児健診時の育児相談を開始した。この目的は、沖縄県北部離島の女性のヘルスプロモーション向上に王建氏、母親と家族が安心・安全・満足な子育てが出来るよう支援体制を整えることを目的として実施する事業のトライアルである。出張母乳外来の来所の主訴は、「母乳のみで体重増加が心配」「母乳関心不足感」「乳房トラブル」「復職後の母乳継続について」「出産後早期の乳房緊満」などであった。来所者は各々の疑問や不安、お困り事を解決して帰った。本島に渡って産婦人科や小児科を受診するほどの内容ではないことは、身近な相談者である家族や

育児経験者に相談して対処している現状が伺い知れた。母子保健担当の保健師がすべてを担うのは負担が大きく、他の職種と連携することで、母子に対するケアが充実するといえる。

(5) 離島の村役場と連携し、子育て支援体制づくり

大学の地域貢献として『生と性について考えよう』という思春期対象の講話を、2018年に離島の小中学を対象に実施した。これを2019年度は本プロジェクトのトライアルとして実施した。昨今、文部科学省は学校教育における性教育に助産師等専門職の活用を推奨している。また、思春期～成熟期にある女性へのプレコンセプションケアの重要性が注目されるようになっている。このような社会的背景もあり、翌2020年度には、各市町村が予算を計上し、義務教育の一貫として実施されるようになった。2023年現在では北部離島3島において全学年を対象に発達段階別に年1回、「いのちの大切さ」や「生と性について考えよう」というテーマで性教育の実施が定着している。当該校の教員からは、助産師の専門性に基づいて性の仕組みやいのちの大切さを教示する意義が語られた。

2019年から開始した離島でのプレマクラスの実施は、出生数等各村の状況に合わせて年1～3回開催が定着している。実施後に市町村が行っているアンケートでは、「出産がとても楽しみになった。」「とても勉強になる有意義な時間だった。」「出産準備は物を揃えるだけではないこと、冷え対策や出産時のリラックスのことなどお産に向けたカラダの準備について知れて良かった。」「前回の出産が辛かったから、恐怖でしかなかったけど、今度は大丈夫そうな気がしてきた。」等、初産のみならず経産婦にも分娩に対する不安の減少、出産のイメージができた等好評を得ている。

『出張母乳外来』は2020年1月から実施している。それまでは島内で乳房ケアを受けることが出来ず、吸着困難や分泌不足感など入院中に母乳育児が軌道に乗らなかった場合、早々に母乳育児を諦めていた母親が少なくなかったが、退院後早期の支援ならびに定期的に乳房ケアを受けやすくなった。『出張母乳外来』を利用した母親からは、「5人目で初めて母乳育児をする願いが叶った」「上の子の時より長く母乳を続けることができ嬉しい。」「島にいて定期的にケアを受けることができるなんて、夢のよう。」「安心して母乳が続けられる」等、母乳育児を継続することへの意欲的な声が聞かれた。母乳育児はオキシトシンの作用により母親の感情を安定させるとされ、産後うつ予防につながることから、近年、厚生労働省が推進している産後ケア事業においても助産師が行うケアとして位置づけられている。定期的に乳房ケアを受けることは乳房トラブルの予防にもつながり、授乳期における一次予防行動といえる。村内に産後ケアを受けられる施設がない離島において、『出張母乳外来』は島内で乳房ケアを受けられる好機である。母乳育児への意欲が高まり、継続期間が長くなるという結果につながっている。

北部の離島・へき地には産科や小児科がなく、離島の女性は妊娠・出産・育児期において、専門職からのケアを受ける上での不自由さや情報の得にくさを感じている。助産師による『届ける支援』は、妊娠・出産・育児期にある女性に対して有益な健康支援といえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小柳 弘恵, 清水 かおり, 鶴巻 陽子, 比嘉 憲枝	4. 巻 24
2. 論文標題 A村の乳幼児をもつ母親が抱くへき地での妊娠・出産・育児に対する思い	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名桜大学紀要	6. 最初と最後の頁 57～67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小柳弘恵
2. 発表標題 沖縄県における母乳育児の現状 - 母乳育児に対する母親の意識と妊娠・出産に関する情報源の検討
3. 学会等名 沖縄小児保健
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	清水 かおり (SHIMIZU Kaori) (10284663)	名桜大学・健康科学部・上級准教授 (28003)	
研究分担者	鶴巻 陽子 (TSURUMAKI Yoko) (80710128)	名桜大学・健康科学部・准教授 (28003)	
研究分担者	比嘉 憲枝 (HIAGA Norie) (40326509)	名桜大学・健康科学部・上級准教授 (28003)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------